

和地ひとみレポート No.309



平成31年度予算 特別委員会

さらに“ゆとり”がなくなってきたことが浮き彫りに

■平成31年度予算を審査する特別委員会

…3月12日から3日間、市議会では来年度予算案を審査する予算特別委員会が開催されました。東大和市議会では本会議場での審議の様子をインターネットで映像配信していますが、今定例会からは委員会室、全員協議会室にも簡易なカメラを設置したため、この予算特別委員会の様子もインターネット配信されます。…予算特別委員会では各項目（一括質疑、歳入、歳出については各款、特別会計）に対する質疑は一人2回までとなっているため、一般質問のように時間の許す限り質疑で掘り下げることができませんが、一方で、具体的な数字を持って、市の来年度の取組みや財政運営に対する考え方を確認できるため、この特別委員会ははととも重要なものとなっており、今回も様々な質疑により審査が行われました。最終的には委員会の中では一般会計ならびに5特別会計全てが賛成多数で原案通り可決となりました。（最終的な決定は18日に開催される本会議で予算案に対する討論が行われたのちの採決で決定します）

■総括質疑

…予算特別委員会で最初に行われる来年度予算全体に対する総括質疑で私は以下の点を確認しました。

〈予算規模について〉

平成31年度は後期から消費税が10%になることを前提に組まれている。東大和市の年度予算は平成29年度、30年度と昨対マイナスという形で縮小されてきたが、平成31年度予算は昨対2%アップと規模が大きくなっているが、平成29年度予算は年間通して消費税率8%のため、単純に昨対で比較できない。消費税の影響を加味せず、事業費などの実額ベースで平成30年度と31年度と比較した場合、平成31年度の予算は平成30年度の予算規模を超えるのか？

⇒（答弁）歳出予算における消費税率10%と8%の差額分の影響として、一般会計は、約9,000万円の影響、特別会計では、約750万円の影響がある。前年度当初予算比で、一般会計予算は約6億2,000万円の増、全会計総額では約8億2,800万円の増となっているので、消費税の影響額を差し引いても、平成31年度の予算規模は、一般会計及び全会計総額において、平成30年度を上回る規模になる。

〈財政状況と将来の見通しについて〉

平成31年度予算では、財政調整基金（市の貯金）の取り崩し額が平成30年度と比較して2倍強の11億3243万円となっている。予算によると平成31年度末の財政調整基金残高は13億4700万円ほどで、東大和市の近年の基準財政需要額約167億円の10%に届かない。行政改革大綱でも基準財政需要額の10%を維持することを目標としている中、今後、どのような対策を講じるつもりか。また、この取崩しを決定した経緯や市の考えは。

⇒（答弁）財政調整基金の残高については、平成31年度の財政運営で、平成30年度の決算剰余金の活用等を行い、行政改革大綱に定める目標額を確保していきたいと考えている。また、平成31年度当初予算において、11億円を超える財政調整基金の取り崩し額を計上することになった経緯は、最終的に予算査定が終了し、国や東京都の予算案の内容を勘案しても、なお、財源の不足が大きく見込まれたことによるものだ。11億円を超える財政調整基金の取り崩し額を計上することになった考え方は、平成31年度当初予算編成時、平成30年度の残高が当初予算と比較して、約2億8,000万円増確保されていたため、将来都市像の実現のため、「日本一子育てしやすいまちづくり」などの重要施策の推進を図る経費や、その他行政課題に対応する経費を計上する必要があると考えたからだ。

…また、行政の財政状況を図る一つの指標としてあるのが「将来に渡る財政負担」です。これは、地方債現在高A（≡借金在高）+債務負担行為翌年度以降支出予定額B（≡数年間の契約による支出=契約により先に決まっている支出）-積立金現在高C（≡貯金）という公式で導き出されます。私が手元で計算したところ、ここ数年は減少していた将来負担が、平成31年度予算では、業務委託による大きな債務負担行為が初めて計上されるため、下記の表のとおり、増加することになります。この点についても総括質疑で取り上げました。

〈将来に渡る財政負担について〉

平成31年度は、包括施設管理業務委託、納税管理及び徴収補助等業務委託など、額の大きな債務負担行為が追加されたため、ここ近年、減少していた将来に渡る財政負担が平成30年度と比較して10%以上もアップしている。（裏面に続く）

【東大和市の将来に渡る財政負担】（単位：千円）

年度	地方債現在高A (年度末)	債務負担行為翌年度以後 支出予定額B	積立金現在高C	将来にわたる 財政負担	昨対
29	20,491,270	3,255,314	4,266,434	19,480,150	-6.62%
30	20,621,823	3,431,614	5,070,787	18,982,650	-2.55%
31	20,488,507	5,037,019	3,925,872	21,599,654	13.79%

今後子育て支援などの扶助費の向上、公共施設やインフラの更新など様々な財政負担が見込まれる中、このような状況は財政状況の硬直化につながると思う。新たな財政負担をかけて業務の取り組み方を変更することでの効果を見通しての委託への切り替えだと思いが、財政の硬直化という問題も考慮しなければならない。この点を踏まえ、行政改革大綱でも書かれている歳入の確保というプラスの面では平成30年度以上にどのような取組みを予算に反映しているのか。そして、歳出においては、どのような点を考慮して（もしくはメリハリをつけて）予算を作成したのか。また、将来の東大和市の将来に渡る財政負担の見通しは？

⇒（答弁）歳入の確保については、市税等の収納率の向上を反映した予算内容とし、国や東京都からの特定財源を確保することにより、各事業費の財源としたところだ。また、歳出については、効果的かつ効率的な事務事業の実施に努めることを基本姿勢としていることから、経常的な経費については、見積額の上限を定めるなどして抑制を図った。将来の財政負担については、平成31年度の一般会計予算では、包括施設管理業務委託や、納税管理及び徴収補助業務委託など新たな取組を進める経費を計上し、その導入コストとして一定の財政負担が生じているが、これらの経費は、将来的には、公共施設等の更新等による維持管理コストの平準化や低減、また、収納率の向上による市税等収入額の確保に繋がり、国や東京都からの財源を増加させる波及効果もあるものとして考えている。社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策に伴う経費の増加が続くことが見込まれる中、その他の経常的な経費を将来的に抑制できるような取組を進め、市財政の健全性を将来的に確保してまいりたいと考えている。

…市の答弁の通り、民間への委託による業務のレベルアップ、効率化という取組は将来のために有効だという点は否定しません。しかし5年や3年といった数年単位の契約が多くなることは、数年分の歳出が固定化するという点で、柔軟性が低くなります。また、総務省が作成する全自治体の決算カードでの将来に渡る財政負担の額は大きくなり、将来負担率も表面的には高くなってしまふ恐れがあるなか、その負担による効果が数字で表れないことは問題だと指摘しました。今後は、このような債務負担行為により抑えられた経費も見えるような工夫をする必要性を市に提言しました。

■その他の一般会計については

…そのほか一般会計については、歳入では市の販売目的の物品の在庫の状況や新たに導入された森林環境譲与税の用途やその公開方法等を質疑で取り上げた他、歳出については、総務費では新たなシステム導入などの内容、また、100%市の財源で行っている男女共同参画事業の効果についてなどを確認。民生費では31年度あらたに開設されるファミリーサポートセンターの予算立ての内訳や高齢者日常生活支援事業費や在宅サービスセンター運営事業費の減額の理由を確認したほか、保育士不足を解消するために計上された保育士集団面接会開催負担金に対する採用目標人数などを確認するなど様々な項目を取り上げました。

…その中で、気になったのが教育費。新たな取組を導入している一方で、今まで、都や他団体からの補助金により実施していた取組が補助金の終了により無くなっていることを指摘。取り組んでいる時は、その取組の効果をアピールしているものもあったので、良い取組については、自前の財源で継続する＝補助金頼みではない自立した取組が、教育の充実を目指している市としては必要だということも指摘しました。

■心配なのは下水道事業特別会計

…東大和市の下水道特別会計は平成32年度から地方公営企業会計に移行します。これは、住民が必要なサービスを将来にわたり安定的に提供していくために、公営企業に公営企業会計の導入し、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握するうえで、中長期的な視点に基づく経営戦略の策定等を行うために国が導入を推進しているから。特に資産の多い下水道事業については平成31年度までの移行が要請されています。

…東大和市は地方公営企業会計へ移行することに伴い、平成32年3月31日で打ち切り決算をすることになり、打切決算には出納整理期間がないため、収入・支出をできる限り法適用の日までに処理しなければならず、また、赤字決算にならないようにするため、補助金、企業債、繰入金等の受入れや工事等の執行管理を適切に行う必要があります。よってそのスケジュールの概要を質疑で確認しました。

…下水道事業特別会計ではもう1点、基金残高について質疑で確認しました。市は2月に「東大和市公共下水道ストックマネジメント基本計画」を策定しており、今後の下水道インフラの改築について示しています。そこには管路の量に応じて投資額を段階的に増減させるため、緊急度Iを改築しながら総事業費262億円を平準化できる手法を取り入れると書かれており、この計画では2020年から毎年約2億円の改築費が2039年まで続き、その後は毎年3億円、4億円と段階的に改築費が上がることになっています。そしてその取組の前年度の31年度末の基金残高を予算書で見ると1万円にも満たない額。このような状況に対する市の認識を確認したところ「下水道事業の基金については、現在、二つの基金を合計しても5千円に満たない状況だ。今後の下水道施設の改築事業費などのために、基金へ積立てることが考えられるが、一般会計からの繰入金に頼る財政状況では、基金への積立は難しいと考えている。」との答弁でした。

…下水道事業特別会計は、赤字分を一般会計からの繰入に頼っているため、貯金は出来ないという理屈は理解できますが、今後の下水道施設の改築事業の財源は、起債（借金）オンリーで対応するしかなくなります。その点に対する市の答弁でも、起債で対応することになると思うとのことでした。

…31年度予算により、今後の東大和市の財政難がより明確になったと感じました。今後は、事業の取捨選択だけでなく、より厳格にその取組の効果を検証することが必要になるとともに、新たな視点による歳入の確保、歳出の削減などの工夫もますます重要になると感じました。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102